

# 金融モニタリングレポートの概要

2015年7月

## 本レポートの目的

- 金融モニタリング基本方針（2014年公表）に基づき行った1年間の金融モニタリングの主な検証結果や課題をとりまとめたもの。

## 概要の内容

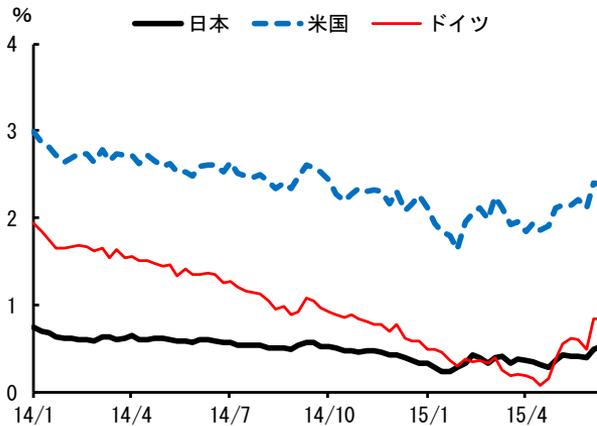
1. 金融セクターを取り巻く経済・市場動向
2. 預金取扱金融機関の経営動向
3. 3メガバンクグループ
4. 地域銀行
5. 取締役会の機能発揮
6. 投資運用業者の運用態勢
7. 投資信託販売態勢
8. サイバーセキュリティ管理態勢

本資料は、金融モニタリングレポートの概要をとりまとめたものであり、詳細については、同レポート本体を御参照下さい。

# 1. 金融セクターを取り巻く経済・市場動向

- 世界経済は、先進国を中心に回復傾向。リーマン・ショック前と比べると経済成長率は低下。世界的な低金利環境下、リスク性資産価格は上昇。
- 市場構造の変化等を受けて、債券市場の流動性が低下との指摘。これまで低下傾向であった資産価格のボラティリティが足下でやや上昇傾向。

各国10年国債金利の推移



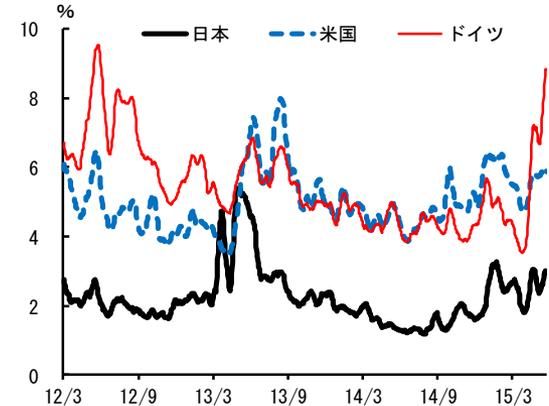
(資料) Bloomberg

各国株価の推移



(資料) Bloomberg

各国債券先物のボラティリティ

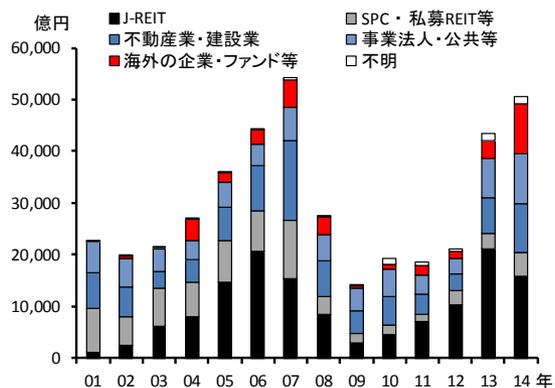


(資料) Bloomberg

- 今後、一部の先進国における金融政策の正常化もにらんで、市場のボラティリティの更なる上昇や、新興国の負債の増加がもたらす影響に留意。また、ギリシャの債務問題を巡る動向や地政学的リスク等の不安定要素にも留意。

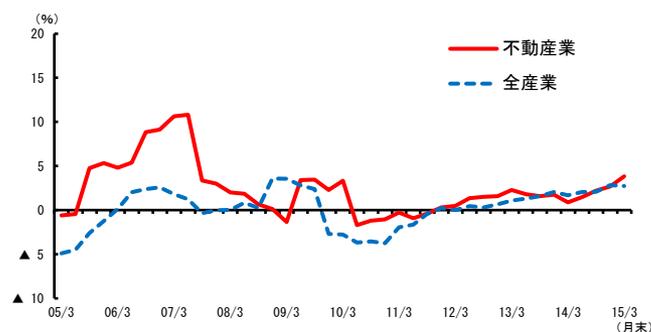
- 一 我が国経済は、政府・日本銀行が一体となったデフレ脱却へ向けた取組の下で、緩やかな回復基調。
- 一 国債金利は、低水準で推移する中、一時的にボラティリティが上昇。  
株式市場は、好調な企業決算、信託銀行・海外投資家の買い越し等を背景に、上昇傾向が継続。
- 一 不動産は、東京市場を中心として価格・取引量が上昇・増加傾向。不動産業向け貸出は、緩やかながら伸び率が上昇。海外投資家等による投資も増加しており、今後の動向には注視が必要。

買主セクター別不動産売買額



(資料) 都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」

不動産業向け貸出金 (前年比)



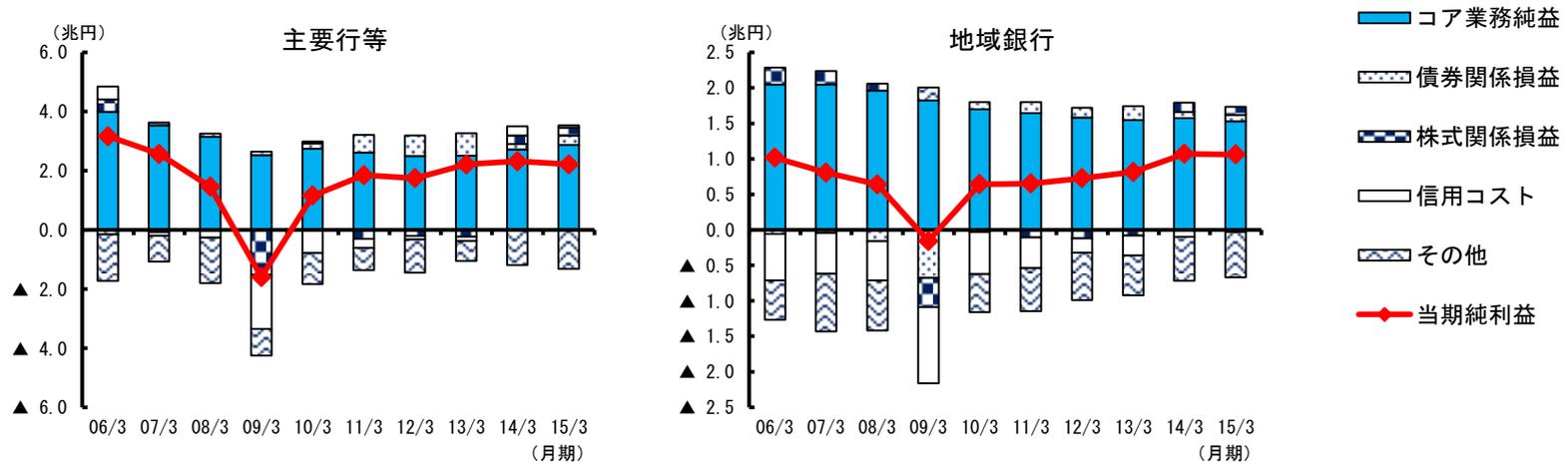
(注1) 国内銀行及び信用金庫の合計 (中央政府向けを含まず)。  
(注2) 地方公共団体向け、個人向け、海外円借款及び国内店名義現地貸を除く。

(資料) 日本銀行

## 2. 預金取扱金融機関の経営動向

- 預金取扱金融機関の健全性は総じて維持。
- 当期純利益は低水準の信用コストや有価証券売却益等が寄与し、高水準を確保。

預金取扱金融機関の決算



(資料) 金融庁

- 円金利リスクは、主要行等・地域銀行は足下横ばい。信用金庫・信用組合は、有価証券の平均残存年数が幾分長期化し、上昇傾向。
- 貸倒引当率は、企業倒産が減少する中であって、将来のリスク顕在化に備えた引当方法の見直しを行う先もみられ、総じてみれば概ね横ばい。
- 円金利リスクの管理等が重要。

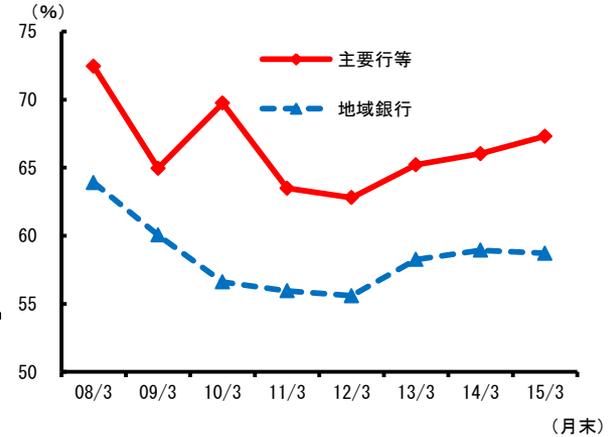
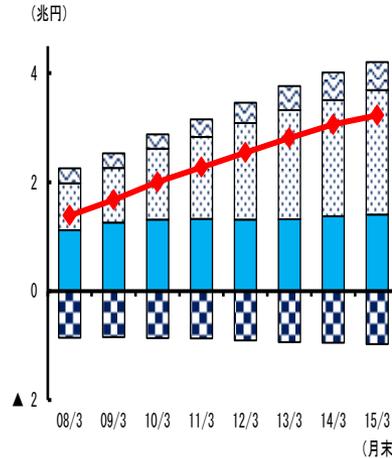
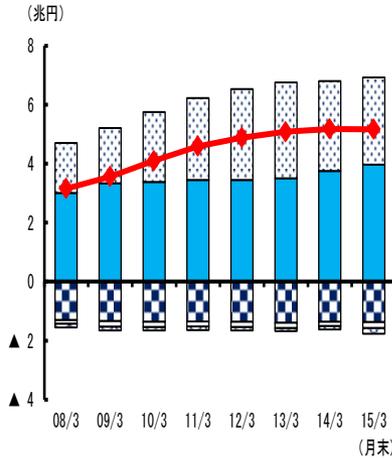
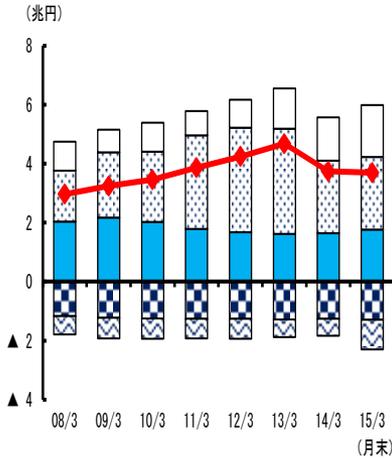
円金利リスク指標

貸倒引当率

主要行等

地域銀行

信用金庫・信用組合



■ 貸出金 ■ 有価証券 ■ 預金 □ デリバティブ差 ■ その他運用・調達（ネット） ◆ 合計

（注）金利がパラレルシフトで1%上昇したと仮定した場合における現在価値（Net Present Value）の変化の動向を示す。

（資料）金融庁

（注）破綻懸念先債権Ⅲ分類額に対する貸倒引当率。

（資料）金融庁

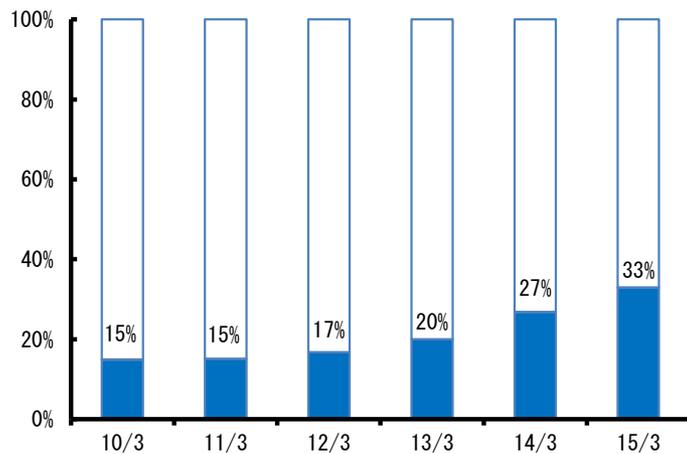
### 3. 3メガバンクグループ

3メガバンクグループの海外業務、株価変動リスクについて水平的レビューを実施。

#### (1) 海外業務

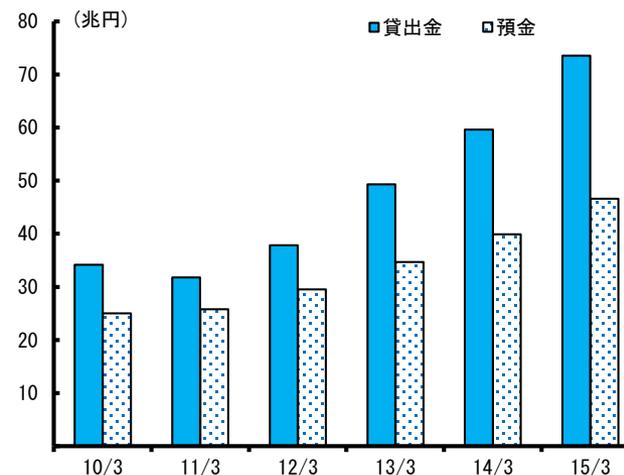
- 海外業務は、外貨貸出を中心に引き続き積極的に拡大（特にアジア）。
- 外貨建貸出の急速な増加に応じた、安定的な外貨調達や外貨流動性リスク管理の高度化等が重要。
- 海外の業容拡大に見合う、グローバルガバナンスの高度化、与信管理の強化、コンプライアンス要員などのローカル人材の確保・育成が課題。

国際部門収益の推移



(注) MUFGはFG営業純益、SMFGは銀行連結業務純益、MHFGは銀行業務純益に占める国際部門の割合。  
(資料) 各社公表資料

外貨貸出金・預金

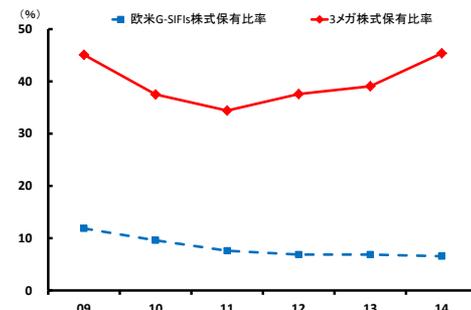


(注1) 海外貸出金については、MUFGは海外業務部門の貸出金平残（銀行と信託の合算）、SMFGは国際業務部門の貸出金平残（銀行）、MHFGは国際部門の貸出金平残（銀行）  
(注2) 外貨建預金については、MUFGは国際業務部門の預金平残（銀行）、SMFGは社内管理ベース海外預金等残高（銀行）、MHFGは社内管理ベースの外貨顧客性預金残高（銀行）。また、SMFGとMHFGは1ドル100円として円貨に換算。  
(資料) 各社公表資料

## (2) 株価変動リスク

- 3メガバンクグループは、欧米G-SIFIsに比べ、政策保有株式の自己資本に対する保有割合が高く、株価下落時の自己資本に及ぼす影響は無視できない状況。
- 現状の自己資本は、欧米G-SIFIsに匹敵する充実度であるが、これには保有株式の含み益が寄与。
- 過去には、経済・市況の悪化が株価下落等を通じて、金融機関の財務状況にも影響を与え、金融機能の十分な発揮を制約した経緯（プロシクリカリティの発生）。
- 経済・市況の変動に対する耐性を高め、困難な時期における企業の経営支援ニーズの高まりにも十分対応できるよう、株価変動リスクの縮減を含め財務基盤のさらなる強化が必要。

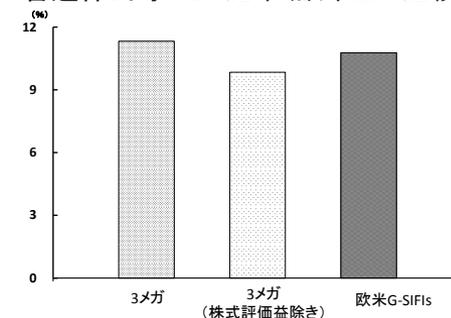
株式保有比率(欧米との比較)



(注) 株式保有比率 = 株式保有残高(時価) ÷ Tier1(各期末時点)

(資料) 各社公表資料

普通株式等Tier1比率(欧米との比較)



(注1) 普通株式等Tier1比率は、完全実施ベースによる試算値(2014年度末、一部の欧米G-SIFIsを除く)

(注2) 株式評価益除きの普通株式等Tier1比率は、その他有価証券で時価のある内国株式の評価益がゼロとなる場合の試算値。

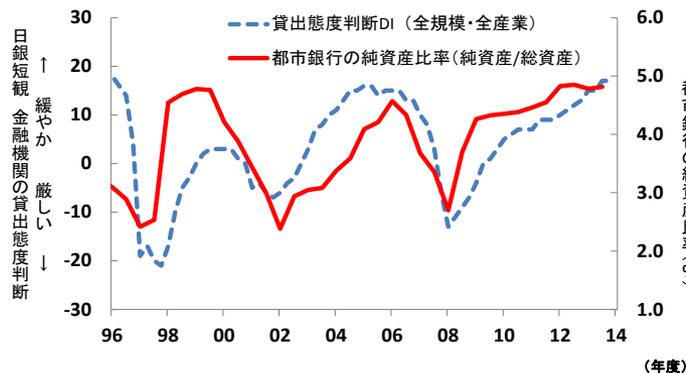
(資料) 金融庁、各社公表資料

日経平均株価と純資産比率



(資料) Bloomberg、全国銀行協会

貸出態度判断と純資産比率



(資料) 日本銀行、全国銀行協会

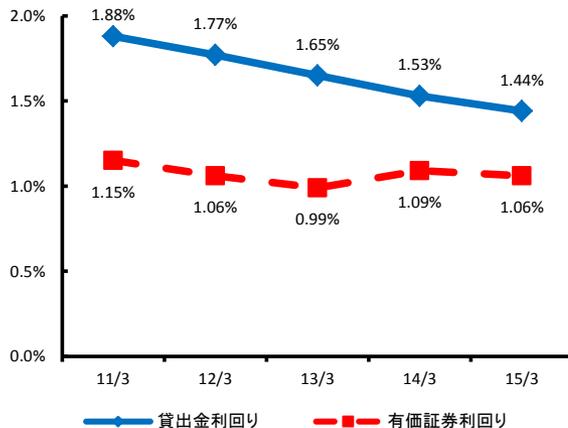
## 4. 地域銀行

### (1) ビジネスモデルの中長期的な持続可能性

人口の減少等が予想される中、5～10年後を見据えた中長期的に持続可能なビジネスモデルの構築について、モニタリングを実施。

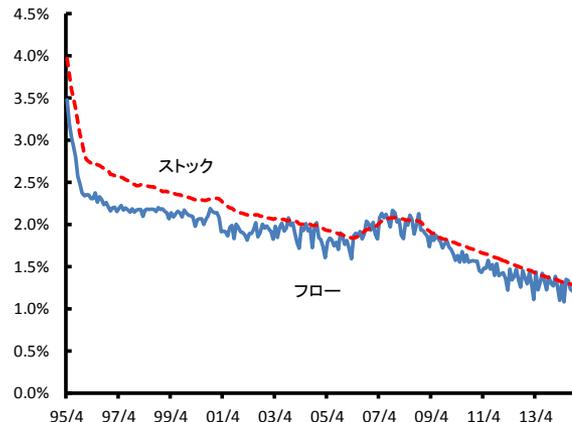
- 貸出金利回りの低下により、貸出に関する収益性は全体として低下が継続。一方、有価証券運用が経営に及ぼす影響は増加傾向。
- 金利低下に応じ、比較的利回りの高い貸出が順次償還され、低金利の新規貸出に置き換わる傾向。この傾向が続くと仮定し将来（2018年3月期）の経常利益を機械的に試算すると、2割程度の地域銀行が現状（2014年3月期）の半分以下の水準に。
- 貸出金利回りの低下幅は銀行によって差異。ビジネスモデルの違いにより相応の金利水準を維持している銀行もある。

地域銀行の貸出金利回り等の推移



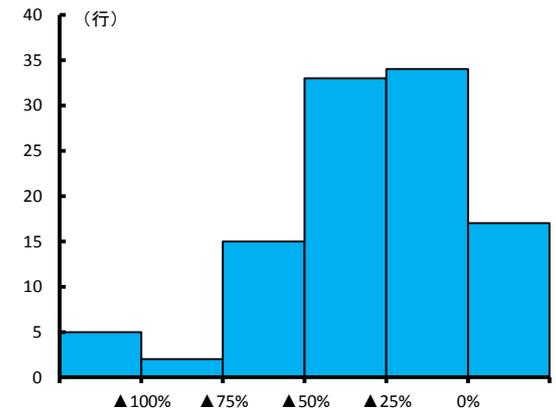
(資料) 金融庁

地方銀行の貸出約定平均金利の推移



(資料) 日本銀行

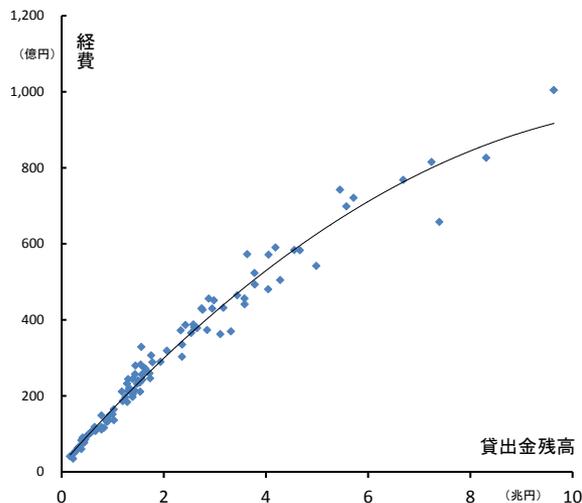
地域銀行の経常利益の増減率※の分布 (試算)



※試算値 (2018/3) の実績値 (2014/3) に対する増減率  
(資料) 金融庁

- 一 貸出規模と経費は強い相関関係にあり、かつ、規模の利益が作用。  
 一方、貸出規模と貸出収益率の関係をみると、比較的規模が小さい銀行において、収益率の分布に広がり。
- 一 規模の利益を指向する経営戦略がある一方、規模の拡大によらず、ビジネスモデルで差別化を図る経営戦略もある。

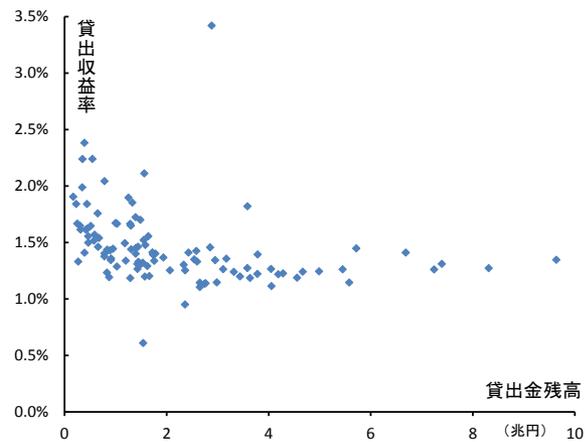
地域銀行の貸出金残高と経費の関係



(注) 15年3月期。貸出金は平均残高

(資料) 金融庁

地域銀行の貸出金残高と貸出収益率の関係

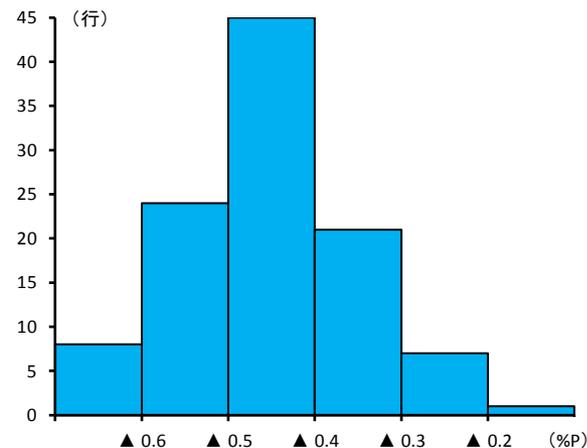


(注) 貸出収益率  

$$= (\text{貸出金利息} - \text{貸出金引当繰入額} - \text{貸倒償却}) \div \text{貸出金残高}$$
 15年3月期。貸出金は平均残高

(資料) 金融庁

地域銀行における貸出金利回りの変化幅の分布状況 (11/3~15/3)



(資料) 金融庁

## (2) 事業性評価

企業の事業内容や成長可能性などの適切な評価（事業性評価）を踏まえた解決策の検討・提案、実行支援をどのように行っているかについて議論。

- － 事業性評価について、経営陣の強力なコミットメントの下、経営戦略と一貫性のある施策の立案、管理態勢の構築、営業現場への浸透、といった銀行全体として組織的に取り組んでいる好事例も確認。

### (事例1)

数値目標の達成度ではなく、営業の実行プロセスに主眼を置いて、営業店の業績評価を行う仕組みを構築した事例。

従来の数値目標が、営業姿勢を短期的な成果追求の方向に傾斜させ、必ずしも顧客の側に立った営業、顧客を理解することにつながっていないと自己分析。

一部営業店で、よりプロセス（営業店の担当者が顧客の事業を理解し、顧客の課題を見つけて適切な解決策を提案しているかといった点）を重視して評価するようにしたところ、結果として、数値目標も達成。

こうした成果を踏まえ、この取組を全営業店に拡大。

### (事例2)

取引先の事業性評価の必要性を営業現場が認識し、そのための事業性評価手法を自ら開発した事例。

地元主力産業から絶対に逃げないという経営方針を掲げ、それを実現するために、取引先の事業性評価の必要性を営業現場が認識。次のような事業性評価手法を自ら開発。

- ① 取引先の経営計画の策定支援にあたり、100～1,000項目の定性面に着目した専門的なヒアリングの実施。
- ② 取引先とのコミュニケーションツールとして活用するための簡易な定性面のヒアリングの実施。
- ③ 地域経済への影響が大きい主力産業の裾野企業群の定性分析。

## 5. 取締役会の機能発揮

改正会社法や「コーポレートガバナンス・コード」等を踏まえ、取締役会の構成、社外取締役の導入・機能発揮状況等について検証。

- ー 3メガバンクグループを中心に大手金融機関では、取締役会の適切な機能発揮に向けた動き。
  - ・ 経営上の重要事項について取締役会における議論の充実。
  - ・ 社外取締役の増員、社外取締役へのサポートの充実。
  - ・ 社外取締役が過半数を占める指名委員会等における審議の充実（求める人材像の明確化、経営トップ等の後継者計画の検討）。
  
- ー 地域銀行においては、ガバナンスの向上に向けて以下の取組が重要。
  - ・ 社外取締役の意見に真摯に耳を傾けて経営に反映させようとするトップの姿勢。
  - ・ 経営課題の克服に資する専門性や経験・知見を有した社外取締役の選任。
  - ・ 地方には社外取締役の人材が少ないとの認識が根強い中で、期待する役割の明確化や社外の人的ネットワークの活用など、選任に当たっての工夫。

## 6. 投資運用業者の運用態勢

資産運用等に携わる金融機関が、その役割・責任（フィデューシャリー・デューティー）を十全に果たしているかとの観点から、ガバナンス、商品開発、人材育成等について検証。

- 日系の投資運用業者の多くが販売会社の系列会社として設立。そのため、投資運用業者は販売会社と強い結びつき。
  - ・ 社長、取締役、監査役の多くが系列の販売会社出身。
  - ・ 系列の販売会社経由で販売された投資信託の比率が高い状況。
  - ・ 商品開発のプロセスにおいて、顧客ニーズの調査や商品設計などで販売会社が関与。
- 販売会社にとって売りやすい投資信託や、高い販売手数料を得られる投資信託の提供が少なからずみられる。
- 顧客の利益に真に適う商品が組成されるよう、経営の独立性確保に向けた取組（資産運用業務に精通したプロフェッショナル人材の経営陣への登用、独立社外取締役選任などの牽制機能強化等）に期待。

# 7. 投資信託販売態勢

顧客の中長期的な資産形成を支援する勧誘・販売態勢を構築する観点から、経営目標や業績評価の在り方、営業推進態勢、販売手数料体系について検証。

- 「安全性の高さ」を重視する顧客が多い一方、実際の売れ筋商品はリスクの比較的高い商品が主流。販売会社の中には、分散投資を推奨すべく、コンサルティング営業に注力し、バランス型商品が売れ筋に挙がる先もある。
- 手数料に不満を持つ顧客が多い一方、販売手数料率の平均値は年々上昇傾向（複雑な仕組の投資信託販売が増加）。  
販売会社は、手数料に見合ったサービスを提供しているか、改めて確認する必要。

日本の売れ筋投資信託（純増ベース）

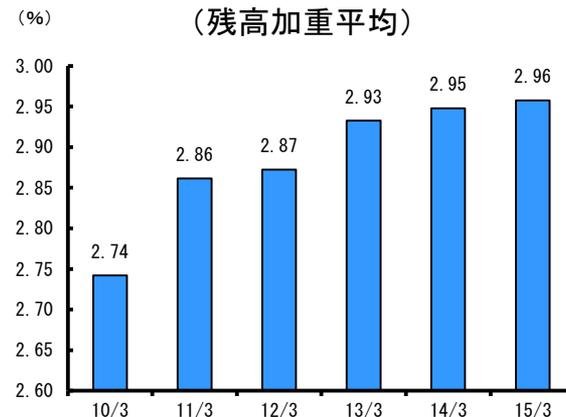
主な投資対象	分配頻度	純増額 (億円)	販売手数料 上限(税込)
国内外の特定セクター株式	年2回	1,049	3.24%
アジア・オセアニア株	毎月	713	3.24%
アジアリート	毎月	568	3.78%
米国リート	毎月	359	3.78%
海外株（通貨選択）	毎月	349	4.32%
新興国債券	毎月	332	3.24%
国内株式（株式や為替のオプション付）	毎月	310	3.24%
新興国株式	毎月	273	3.24%
国内外債券・株式への分散投資	年1回	272	3.24%
海外リート	毎月	252	3.24%

(注1) 2015年3月月間純増額

(注2) 対象投資信託は、3月の新規設定銘柄を除いた公募株式投資信託（ETF等は除く）。

(資料) QUICK

日本の販売手数料率推移  
(残高加重平均)



(注) 対象投資信託は、公募株式投資信託（ETF等は除く）。

(資料) QUICK

## 8. サイバーセキュリティ管理態勢

サイバー空間を取り巻く脅威はボーダレスに進行し、急速に巧妙化。  
金融機関のサイバーセキュリティ管理態勢について検証。

- ー 3メガバンクでは、G-SIFIs等の先進的な取組についての調査を踏まえ、管理態勢を整備。単体のみならず、グループ全体としてサイバーセキュリティ管理態勢の実効性を強化していくことが重要。
- ー 他の業態についても、金融機関間の情報共有を含め、管理態勢の高度化を図っていくことが重要。
- ー 具体的には、情報の重要度に応じた管理、多層防御（入口のみならず、システム内部、出口を含む多段階の対策の組み合わせ）、訓練による攻撃に対する初動対応の習得が重要。
- ー サイバー攻撃の手口は常に進化しており、経営陣の積極的な関与の下での不断の取組が必要。

## 本概要で使用される金融機関の分類の定義

- ・ **預金取扱金融機関**：国内銀行、その他の銀行、シティバンク銀行、SBJ銀行、信用金庫、信用組合
- ・ **国内銀行**：都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行
- ・ **都市銀行**：みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行
- ・ **主要行等**：みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行
- ・ **3メガバンクグループ**：みずほフィナンシャルグループ（MHFG）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）、三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）
- ・ **G-SIFIs**：本概要は3メガバンクグループを除いた海外のG-SIBs ※を指す。 ※グローバルなシステム上重要な銀行
- ・ **地域銀行**：地方銀行、第二地方銀行、埼玉りそな銀行